



2019年11月15日

各 位

会社名 株式会社 ナイガイ
代表者名 代表取締役社長 今泉 賢治
(コード番号：8013 東証第一部)
問合せ先 取締役管理部門担当 市原 聡
(Tel 03-6230-1654)

(訂正) 「平成29年1月期 第3四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年12月13日に開示いたしました「平成29年1月期 第3四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日2019年11月15日付「2020年1月期第2四半期報告書及び四半期決算短信の提出並びに過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正のお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には、下線付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成29年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成28年12月13日

上場会社名 株式会社 ナイガイ

上場取引所 東

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 市原 聡

TEL 03-5822-3810

四半期報告書提出予定日 平成28年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	11,531	5.4	255		67	239.0	4	
28年1月期第3四半期	12,189	1.2	56		19		34	

(注) 包括利益 29年1月期第3四半期 345百万円 (%) 28年1月期第3四半期 199百万円 (360.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	0.05	
28年1月期第3四半期	0.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第3四半期	13,656	8,316	60.7
28年1月期	13,782	8,661	62.6

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 8,287百万円 28年1月期 8,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期				0.00	0.00
29年1月期					
29年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	2.8	510		360	133.1	300	246.4	3.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期3Q	82,172,815 株	28年1月期	82,172,815 株
期末自己株式数	29年1月期3Q	43,392 株	28年1月期	37,374 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期3Q	82,132,031 株	28年1月期3Q	82,141,847 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融緩和策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、低調な外需や好調だったインバウンド消費に陰りが見られるなど、不透明な状況が続きました。

衣料品業界につきましては、内外経済の不透明感や株価の低迷による消費者の生活防衛意識の高まりに加え、相次ぐ台風の接近・上陸、残暑の影響で季節商品の販売が振るわず、百貨店販路を中心に売上が減少しており、厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは、上期に引き続き、昨年公表いたしました2016年度を初年度とする、第3次中期経営計画に掲げた各施策に取り組みました。

卸売り事業のレグウェア事業は、百貨店販路では、実需連動型の卸売りを徹底しながら店頭売上を伸ばす各施策に注力し、収益力の改善に努めました。また、機能的なレグウェアを通じて、様々な足の悩みを解決するソリューション型ビジネスモデルの構築に向けて砂山靴下株式会社と資本業務提携をし、新製品・新技術の開発に着手しました。このソリューション商品につきましては、東京ビッグサイトで開催されたギフトショー及びNBを中心に提案した当社2017年春夏向け総合展示会ではメイン商品として出展・商談し、高い評価を得ました。量販店販路では、大手GMSとの取組み深耕と、仕入原価削減による利益率向上に努めました。専門店販路では、業務の効率化とお取引先の利便性と付加価値の提供を目指して、BtoBサイト「ナイガイセレクトモール」をオープンしました。

通信販売事業につきましては、テレビ通販では、ブランドの選択と集中による消化率の向上、収益力の改善に取り組まれました。好調なインターネット販売では、さらなる拡大を目指して越境ECに着手しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、11,531百万円（前年同期比5.4%減）と減収となりましたが、営業利益につきましては、仕入原価削減策が奏功したことに加え、返品調整引当の減少と円高による仕入コスト減などから売上総利益率が大きく改善し、255百万円（前年同期比312百万円の増益）となりました。経常利益につきましては、第2四半期末に計上した為替差損により営業外費用が膨らんだことから、67百万円（前年同期比47百万円の増益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円（前年同期比38百万円の増益）となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

(卸売り事業)

卸売り事業につきましては、紳士、婦人衣料の製造、卸売業の株式会社NAPが、量販店向け販売の店頭不振により減収となり、繊維製品の販売及び輸出入業の香港ナイガイと上海ナイガイは、グループ会社へのOEM、ODM販売の減少や現地販売不振等の影響で減収、減益となりましたが、卸売り事業の主体であるレグウェア事業では、売上は概ね計画通りに推移し、利益につきましては、適地適品政策に基づいた仕入原価削減策の成果と、百貨店販路において適時適量納品の徹底による返品率を抑えた販売効率の改善に取り組んだことで売上総利益率が改善し、増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間での卸売り事業全体の売上高は、9,538百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は304百万円（前年同期比431百万円の増益）となりました。

(通信販売事業)

通信販売事業につきましては、株式会社ナイガイ・イムは、主力のテレビ通販の販売不振により減収となりましたが、展開ブランドの選択と集中による販売効率の改善と繰越在庫販売が奏功し在庫削減が進み、利益は前年並みとなりました。

インターネット販売を展開するセンチーレワン株式会社は、顧客返品等の影響により減収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の通信販売事業全体の売上高は、1,993百万円（前年同期比11.7%減）、営業損失は48百万円（前年同期比117百万円の減益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して126百万円減少し、13,656百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が604百万円、商品及び製品が601百万円増加し、受取手形及び売掛金が880百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が時価の下落により294百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して219百万円増加し、5,340百万円となりました。支払手形及び買掛金が183百万円、電子記録債務が302百万円増加し、返品調整引当金が291百万円減少しました。また、借入金が短期、長期合わせて186百万円増加しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円とその他の有価証券評価差額金の減少219百万円及び為替換算調整勘定の減少127百万円等により、前連結会計年度末に対して345百万円減少し、8,316百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少し、60.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期通期の業績予想につきましては、平成28年9月6日に公表いたしました業績予想から、本資料公表時点での変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,964	<u>3,568</u>
受取手形及び売掛金	3,838	<u>2,958</u>
商品及び製品	3,035	<u>3,637</u>
仕掛品	11	12
原材料及び貯蔵品	67	64
その他	369	<u>272</u>
貸倒引当金	<u>△47</u>	<u>△36</u>
流動資産合計	<u>10,239</u>	<u>10,478</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91	92
土地	77	67
その他(純額)	109	103
有形固定資産合計	<u>279</u>	<u>263</u>
無形固定資産	173	101
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900	2,606
その他	222	254
貸倒引当金	<u>△32</u>	<u>△47</u>
投資その他の資産合計	<u>3,090</u>	<u>2,812</u>
固定資産合計	<u>3,542</u>	<u>3,178</u>
資産合計	<u>13,782</u>	<u>13,656</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854	<u>1,037</u>
電子記録債務	847	1,150
短期借入金	497	788
未払法人税等	52	54
賞与引当金	34	78
返品調整引当金	567	275
その他	562	484
流動負債合計	<u>3,417</u>	<u>3,869</u>
固定負債		
長期借入金	235	130
退職給付に係る負債	1,115	1,072
繰延税金負債	314	229
その他	38	37
固定負債合計	<u>1,703</u>	<u>1,470</u>
負債合計	<u>5,120</u>	<u>5,340</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	△6,753	<u>△6,749</u>
自己株式	△3	△3
株主資本合計	<u>7,716</u>	<u>7,720</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	543
為替換算調整勘定	148	23
その他の包括利益累計額合計	<u>911</u>	<u>567</u>
非支配株主持分	33	28
純資産合計	<u>8,661</u>	<u>8,316</u>
負債純資産合計	<u>13,782</u>	<u>13,656</u>

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年2月1日 至平成27年10月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年2月1日 至平成28年10月31日）
売上高	12,189	<u>11,531</u>
売上原価	7,949	<u>6,977</u>
売上総利益	4,240	<u>4,554</u>
販売費及び一般管理費	4,297	4,298
営業利益又は営業損失（△）	△56	<u>255</u>
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	26	27
為替差益	51	-
その他	29	15
営業外収益合計	108	43
営業外費用		
支払利息	13	9
持分法による投資損失	10	16
為替差損	-	199
その他	7	6
営業外費用合計	32	232
経常利益	19	<u>67</u>
特別損失		
本社移転費用	17	-
社葬費用	-	17
特別損失合計	17	17
税金等調整前四半期純利益	1	<u>50</u>
法人税、住民税及び事業税	26	45
法人税等調整額	5	△0
法人税等合計	32	44
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△30	<u>5</u>
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△34	<u>4</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	△195
為替換算調整勘定	△22	△130
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△23
その他の包括利益合計	229	△350
四半期包括利益	199	△345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196	△340
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,932	2,256	12,189	—	12,189
セグメント間の内部売上高又は 振替高	164	9	173	△173	—
計	10,096	2,265	12,362	△173	12,189
セグメント利益又は損失 (△)	△126	68	△58	1	△56

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	<u>9,538</u>	<u>1,993</u>	<u>11,531</u>	—	<u>11,531</u>
セグメント間の内部売上高又は 振替高	144	1	146	△146	—
計	<u>9,683</u>	<u>1,995</u>	<u>11,678</u>	△146	<u>11,531</u>
セグメント利益又は損失 (△)	<u>304</u>	<u>△48</u>	<u>255</u>	0	<u>255</u>

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の各報告セグメントの損益に与える影響はありません。